

第28期 決算公告

平成25年2月20日
 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
 西日本ビバレッジ株式会社
 代表取締役社長 小松 猛文

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,401,118	流動負債	6,348,551
現金及び預金	361,409	買掛金	3,819,646
受取手形	3,873	短期借入金	729,683
売掛金	787,938	1年内返済予定の長期借入金	79,400
商品	3,701,795	リース債務	10,778
貯蔵品	1,967	未払金	1,395,218
前払費用	698,053	未払費用	97,329
繰延税金資産	35,318	未払法人税等	12,271
未収入金	1,667,257	預り金	203,198
未収還付法人税等	131,307	前受収益	260
未収消費税等	19,275	資産除去債務	137
仮払金	9	未払利息	628
貸倒引当金	△ 7,088	固定負債	383,767
固定資産	2,746,098	長期借入金	238,200
有形固定資産	1,976,366	退職給付引当金	89,662
車両運搬具	14	資産除去債務	2,486
工具、器具及び備品	623	長期未払金	53,418
販売機器	1,965,972	負 債 合 計	6,732,319
リース資産	9,757	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	9,327	株主資本	3,413,563
自販機ロケーション権	9,327	資本金	100,000
投資その他の資産	760,404	資本剰余金	2,573,630
投資有価証券	4,087	その他資本剰余金	2,573,630
破産更正債権等	20,494	利益剰余金	739,933
長期前払費用	518,622	利益準備金	272,308
繰延税金資産	227,442	その他利益剰余金	467,625
その他の投資	18,826	別途積立金	5,000
貸倒引当金	△ 29,069	繰越利益剰余金	462,625
		評価・換算差額等	1,333
		その他有価証券評価差額金	1,333
		純 資 産 合 計	3,414,897
資 産 合 計	10,147,216	負 債 純 資 産 合 計	10,147,216

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4月）を適用しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 164,170千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上